

## 「大都市制度のあり方について」

はれプロ 晴佐久 浩司

### 1. 動機

読売新聞9日朝刊で「維新政治塾」の募集があることを知り、あわてて論文作成に取り掛かっている顛末で、締切である10日必着という最低限のルールすら守ることができそうにない。応募した動機は、この維新政治塾に参加される前途有望な志を持った方々と一緒に、霞ヶ関のような抽象論ではなく実践論を話し合える場であると確信し、そのことに何よりも魅力を感じたからである。自分にとっては、応募したこと自体がすでにアクションの始まりでもあり決意でもある。したがって、熟生に選ばればこれ以上の喜びはないが、例え選ばれなかったとしても自分の中の改革の心は消えることはない。

### 2. 本論

現在の行政の閉塞感を打破するためには、百の議論より一の実践であると感じる。政治の世界では議論に値しない口論ばかり行われ、行政では前例主義・予算至上主義が支配して閉塞感に覆われている。一方、世の中には評論家という名の批判家が闊歩し、また総論賛成・各論反対の立場の市民が大半を占めている現状である。こうした状況を打破する最善の道は革命しかなく、その一つの手段が大阪都構想であると理解している。

私の専門は農政であるため都市部の政策論はほぼ素人ではあるが、与えられたテーマである大都市制度について私見を述べさせていただく。大阪を中心として関西の経済を立て直すという目的はまさにその通りであり、そのためにはバヤマキではなく一点集中型の投資でなければ成功は覚束ないというのも理解できる。労働集約性の高い産業を中心に集積し、雇用を創出するとともに、一大経済圏を樹立することが本筋であることは言うまでもないと思う。しかしながら、大都市というものは日本の場合、もはや東京しか存在しえず、その流れを変えられるかというとな国総合計画が尽く失敗してきたように、どれだけの予算や政治的配慮があつたとしても無理であろう。大都市制度と殊更に論うことなく、あらゆる規制や制約をなくせば、おのずと人間や資産は都市に集中するということは自由経済のもとでは当たり前の事実ではなからうか。大都市制度のみならず制度と呼ばれるものの肝は、制度を運用する人間次第であり、一人一人が理念を共有し主旨を理解して業務を遂行すれば自ずと成功に導かれるものである。

私が興味を抱くのは、大都市制度そのものの議論ではなく、制度を運用するためのロジックにあり、その取り組みを具体的にどう仕組んでいけばよいか簡単に触れてみたい。土木の世界では工事を実施する際に行程表を作成するが、行程管理において最も重要な点はクリティカルパスを正確に把握し、それをどう克服するかである。大都市制度を構築する上でのクリティカルパスは何であろうか。1に財源、2に法制度、3に人材。財源については、初動期は府と市の二重行政の解消による効率化やリストラの断行により捻出し、安定期は当然ながら民間の税収の拡大を目さねばならない。法制度については、当面は総合特区制度を活用し迅速に規制緩和することを目指し、長期的には法律の上書き条例の道を探っていく。そして、人材については、一時的に人数を減少せざるを得ないが、実力主義の導入と自由に議論できる職場環境を築くとともに、公務員外部から積極的に中途採用を実施し人材の質の向上を図る。その手法は幾らでも考えられ、まさにこうした組織運用を皆さんと一緒に議論してみたい。

最期になったが、もう一つの視点を述べて筆をおくこととしたい。3. 11の震災以降、一時期暮らしぶりを変えるべきという世論が存在していた。もちろん今でもその考え方は、市民一人一人の胸の中に根強く残っていると思う。しかし、総論賛成・各論反対の市民社会では、その想いが形となって世の中に影響を及ぼし始めると、途端に世論は元の状態へと帰結することを望むようになる。震災復興において一番重要なことは被災者と支援者が一人一人関係性を持ち、お互いに支えあっているという現実をいつまでも忘れない「結」の精神を育むことが求められていると思う。そして、このことは震災に限った話ではなく、日本と海外、都市と農村、老人と若者など、あらゆる階層の関係性を重層的に築ける社会こそ、本当に目指すべき社会であると考えている。大都市制度を考える上でも、決して都市部だけの議論で終わることなく、より広範囲に視野を広げて、制度に魂を吹き込んでほしいと期待する。

このような駄文を最後までお読み頂き、ありがとうございます。もし機会があれば、ぜひ直接お話しをしたいと思いますので、宜しく願います。

(以上)